
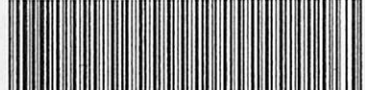








平成23年度

直轄事業負担金の支払い
及び
事業計画書

支 出 票

伝票番号 00191-01		080500 河川課	
平成 23 年 9 月 21 日 起票		平成 23 年度	01 一般 会計
事業主管課	080500	河川課	
款・項・目	09 03 07		
事業	181300	治水直轄事業負担金	
(細々)節	190000	負担金, 補助及び交付金	
現年・繰越		個別使用	外 1 件
支 払 先 〒100-8919 東京都千代田区霞ヶ関 2 - 1 - 3 国土交通省大臣官房会計課 歳入徴収官 国土交通省大臣官房会計課長 1501010019			
内 容 平成 23 年度直轄事業負担金の支払いについて (第 1 回)			
支出負担行為済額	¥1,336,754,000 円	支 出 額	¥1,336,754,000 円
支 出 済 額	¥0 円	控 除 額	¥0 円
支 出 方 法	1 精算払	支 払 額	¥1,336,754,000 円
支払予定日	平成 23 年 9 月 22 日 *	支 出 残 額	¥0 円
支払方法 小切手直接			支払日付印 
決 裁 コード	23080500 001910100312		
支 出 決 定	課(公)所長 	課長補佐	課 員
審 査 決 定	会計管理者 	局 長 (地方出納員)	課 長 
		課長補佐 (職務) 	課 員 課長補佐 (審査) 
			主 任 

納入告知書 領収証書 (国庫金)

年度 会計番号 主管又は所管番号 取扱庁番号 官署コード
 23 0761 6149 00071517 1501010007

整理番号 2-23018897
 科目コード 66390



右のとおり納付して下さい。なお、納付期限内に完納されなかったときは、下記の延滞金の起算日及び利率並びに裏面の計算方法により延滞金額を計算して、その額及び合計額を該当欄に記入して納付して下さい。
 ただし、延滞金額（既に納付した延滞金額があるときは、その額を含めた金額）が100円未満のときは、利息が付される債権に係る延滞金である場合を除き、延滞金額を納付する必要はありません。

23年 9月 5日 歳入徴収官
 国土交通省大臣官房会計課長

納付期限
 23年 9月 22日

310-8555
 茨城県水戸市笠原町978-6
 土木部河川課
 茨城県知事 殿

納付場所
 日本銀行本店、支店、代売店、出入代理店
 (全国の銀行、信用金庫の本店又は支店、郵便局)又は所屬収入官吏

00100 1175-1100-0258-8250 001871
 延滞金の起算日 延滞金の利率 区分 既発生延滞金 年 月 日までに
 23年 9月 23日 年 0% 4 円発生しています

内 証券受領



円

元本	億 千 百 十 万 千 百 十 円												
				1	3	3	6	7	5	4	0	0	0
利息													
延滞金													
合計額													

翌年度05 月1日以降現年度歳入組入	上記の合計額を領収しました。
社会資本整備事業特別 会計	
国土交通省所管	
国土交通省大臣官房 治水勘定	
河川法、砂防法、地すべり等防止 法、独立行政法人水資源機構法に 基づく負担金の	

03-5253-8201

支 出 票

伝票番号 00327-01		080500 河川課					
平成 23 年 12 月 26 日 起票		平成 23 年度		01 一般 会計			
事業主管課 080500 河川課							
款・項・目 09 03 07							
事業 181300 治水直轄事業負担金							
(細々)節 190000 負担金, 補助及び交付金							
現年・繰越		個別使用					
支 払 先 〒100-8919 東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3 国土交通省大臣官房会計課 歳入徴収官 国土交通省大臣官房会計課長 1501010019							
内 容 平成 23 年度直轄事業負担金の支払いについて (第 2 回)							
支出負担行為済額		¥373,663,128 円		支 出 額 ¥373,663,128 円			
支 出 済 額		¥0 円		控 除 額 ¥0 円			
支 出 方 法		1 精算払		支 払 額 ¥373,663,128 円			
支 払 予 定 日		平成 23 年 12 月 28 日 *		支 出 残 額 ¥0 円			
支 払 方 法 小切手直接				支払目付印 			
決 裁 コード		23080500 003270100313					
支 出 決 定		課(公所)長	課長補佐	課 員	起 票		
審 査 決 定		会計管理者	局 長 (地方出納員)	課 長	課長補佐(総務)	課 員 長員補佐(審査)	主 任

納入告知書 領収証書 (国庫金)

年度 会計番号 主簿又は所管番号 取扱庁番号 官署コード

右のとおり納付して下さい。なお、納付期限内に完納されなかったときは、下記の延滞金の起算日及び利率並びに裏面の計算方法により延滞金額を計算して、その額及び合計額を該当欄に記入して納付して下さい。

ただし、延滞金額（既に納付した延滞金額があるときは、その額を含めた金額）が100円未満のときは、利息が付される債権に係る延滞金である場合を除き、延滞金額を納付する必要はありません。

整理番号 科目コード



元本	総千百十萬千百十円									
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

23年12月12日 歳入徴収官
国土交通省大臣官房会計課長

納付期限

茨城県水戸市笠原町978-6
土木部河川課
茨城県知事 殿

納付場所
日本銀行本店、支店、代理店、成人代理店
全国の銀行、信用金庫の本店又は支店、
郵便局又は簡易郵便局

00100 1175-1100-0314-1259 001871
延滞金の起算日 延滞金の利率 延滞金 年 月 日までに 円を納付してください。


内 証券受領

翌年度05月1日以降現年度歳入組入	上記の合計額を領収しました。
社会資本整備事業特別 会計	
国土交通省所管	
国土交通省大臣官房 治水勘定	
納付目録 治水事業地方負担 河川法第60条等に基づく負担金	

03-5253-8201

支 出 票

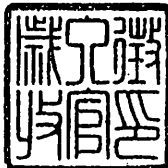
9

伝票番号 00460-03		080500 河川課	
平成 24 年 3 月 28 日 起票		平成 23 年度	01 一般 会計
事業主管課	080500	河川課	
款・項・目	09 03 07		
事業	181300	治水直轄事業負担金	
(細々)節	190000	負担金, 補助及び交付金	
現年・繰越		個別使用	外 1 件
支 払 先 〒100-8919 東京都千代田区霞ヶ関 2 - 1 - 3 国土交通省大臣官房会計課 歳入徴収官 国土交通省大臣官房会計課長 1501010019			
内 容 平成 23 年度直轄事業負担金の支払いについて (第 3 回)			
支出負担行為済額	¥11,362,617,164 円	支 出 額	¥4,650,183,001 円
支 出 済 額	¥6,712,434,163 円	控 除 額	¥0 円
支 出 方 法	1 精算払	支 払 額	¥4,650,183,001 円
支払予定日	平成 24 年 4 月 6 日 *	支 出 残 額	¥0 円
支 払 方 法 小切手直接		支払日付印 支払済 24.4.-6 会計事務局 4	
決 裁 コード	23080500 004600300311		
支 出 決 定	課(公所)長	課長補佐	課 員
審 査 決 定	会計管理者	局 長 (地方出納員)	課 長 課長補佐(総括) 課 員 課長補佐(審査)
			起 票 主 任

納入告知書 領収証書 (国庫金)

年度 会計番号 主簿又は所管番号 取扱庁番号 官密コード
 23 0761 6149 00071517 1501010007

整理番号 2-23045296
 科目コード 66390



右のとおり納付して下さい。なお、納付期限内に完納されなかったときは、下記の延滞金の起算日及び利率並びに裏面の計算方法により延滞金額を計算して、その額及び合計額を該当欄に記入して納付して下さい。
 ただし、延滞金額(既に納付した延滞金額があるときは、その額を含めた金額)が100円未満のときは、利息が付される債権に係る延滞金である場合を除き、延滞金額を納付する必要はありません。

24年 3月19日 歳入徴収官
 国土交通省大臣官房会計課長

納付期限
 24年 4月 6日

納付場所
 日本銀行本店、支店、代理店、法人代理店
 (全国の銀行、信用金庫の本店又は支店、郵便局)又は所収人官吏

310-8555
 茨城県水戸市笠原町978-6
 茨城県 土木部河川課
 茨城県知事 殿

00100 1175-1100-0573-4257 000085

延滞金の起算日	延滞金の利率	区分	既発生延滞金	年 月 日までに
24年 4月 7日	年 0%	2		円整しています。

内 証券受領
 円

元本				4	6	5	0	1	8	3	0	0	1
利息													
延滞金													
合計額													

翌年度05月1日以降現年度歳入組入 上記の合計額を領収しました。
 社会資本整備事業特別 会計
 国土交通省所管
 国土交通省大臣官房
 治水勘定
 治水事業地方負担
 付 目 河川法第60条等に基づく負担金
 的



(連絡先) 03-5253-8201

(都道府県名)

茨城県

平成23年度社会資本整備等特別会計治水勘定に係る直轄治水事業等に対する地方負担金調書(東日本大震災復旧・復興分)

(別紙)

(単位:円)

事業種別	箇所名	地方負担額										徴収総額 (I)=D+G+H+J	徴収残額 A-B-E-H-I		
		年間予定額 (A)	第一回徴収予定額 (B)	22年度繰越分 (C)	第一回徴収額 (D)=(B)+(C)	第二回徴収予定額 (E)	精算による増△減				第二回徴収額 (G)=(E+F)			第三回徴収額 (H)	その他徴収額 (J)
							20年度	21年度	22年度	計(F)					
④)東日本大震災復旧・復興河川整備事業費 (目)河川改修費		117,473,000										117,473,000	117,473,000		
	利根川下流	117,473,000										117,473,000	117,473,000		
	江戸川	16,144,000										16,144,000	16,144,000		
	久慈川	1,029,000										1,029,000	1,029,000		
④)東日本大震災復旧・復興砂防事業費 (目)地すべり対策事業費		100,300,000										100,300,000	100,300,000		
	利根川地区	2,688,000										2,688,000	2,688,000		
		2,688,000										2,688,000	2,688,000		
計		120,161,000										120,161,000	120,161,000		

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担率別							計	地方負担額	平成23年度事業内容	備考
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附属工事費	事業委託費	事業車両費				
河川事業			3,756,877	1,681,930	327,545	316,141	1,848,334	0	3,258	7,940,888 (32,113,147)	3,122,454		
閉川改修費			2,220,277	1,334,339	317,545	172,396	1,062,334	0	2,153	5,008,944 (29,053,000)	1,661,485		
一般河川改修事業費			2,006,802	1,210,005	317,545	168,228	1,023,334	0	1,608	4,186,318 (27,593,000)	1,360,610		
利根川下流	直轄管理区画 L=87km (筑堤、護岸施設)	利根川上・下流、 江戸川 (24,917)	478,644	230,628	1,000	83,155	100,464	0	911	848,032 (1,250,000)	282,677	河口部 導流堤増設1式、堆積土砂撤去61,000m ³ (平成28年度以降完成予定) 下流集積部 築堤L=680m(平成28年度以降完成予定) 大宮地区 堤防補強L=1,120m(平成23年度完成予定) 本宿谷地区 PFI償還(平成28年度以降完成予定) 下流集積部堤防施設設計 他	
利根川上流	直轄管理区画 L=101km (築堤、護岸施設)	利根川上・下流、 江戸川 (24,917)	62,584	123,438	23,780	28,185	63,629	0	13	401,827 (14,448,000)	131,642	下流集積部堤防施設整備 築堤L=350m(平成23年度完成予定) 矢作排水管改修 1式(平成23年度完成予定) 吾都郡北郷地区堤防強化対策Ⅰ期地区 用地取得A=1.6ha、築堤L=7,450m(平成28年度完成予定) 河運計画検討 他	
利根川上流(大規模)	福戸井頭池整備事業	利根川上・下流、 江戸川 (24,917)	38,172	24,043	178,824	1,739	0	0	16	244,794 (938,000)	73,430	福戸井頭池 用地取得A=1.6ha、池内水路開通距離V=450,000m ³ 他 (平成28年度以降完成予定)	
江戸川	直轄管理区画 L=65km (築堤、護岸施設)	利根川上・下流、 江戸川 (24,917)	1,102	6,267	1,941	12	11	0	9	9,342 (7,816,000)	3,114	原野地区 堤防補強L=270m(平成24年度完成予定) 野野木地区 堤防補強L=390m(平成23年度完成予定) 茨田井地区 堤防補強L=1,100m(平成23年度完成予定) 早稲田地区 堤防補強L=240m(平成23年度完成予定) 吾都郡北郷地区堤防強化対策 用地取得A=1.6ha、築堤886m(平成28年度完成予定) 他	
鬼怒川	直轄管理区画 L=102km (築堤、護岸施設)		389,300	98,838	85,000	4,688	138,000	0	136	678,000 (908,000)	225,233	下流防範堤 用地取得A=2.4ha、築堤L=1,085m(平成28年度以降完成予定) 矢作排水管改修1式(平成23年度完成予定) 他 築堤測量・設計 他	
小貝川	直轄管理区画 L=85km (築堤、護岸施設)		571,000	192,831	10,000	23,231	0	0	138	797,000 (824,000)	265,668	下流防範堤 用地取得A=0.45ha、築堤L=1,820m(平成28年度以降完成予定) 他 築堤測量・設計 他	
常陸利根川	直轄管理区画 L=137km (前川内水対策、波打対策)		332,000	102,804	3,000	9,368	0	0	52	447,324 (450,000)	149,103	大山地区 築堤L=320m(平成24年度完成予定) 古波地区 築堤L=200m(平成23年度完成予定) 黄地区 波打対策L=900m(平成23年度完成予定) 他 波打対策設計 他	
那珂川	直轄管理区画 L=86km (築堤、護岸施設)		48,000	327,000	0	30,957	60,000	0	43	484,000 (578,000)	154,668	巨反田地区 植樹新設1式(平成23年度完成予定) 河口部 導流堤撤去1式(平成28年度以降完成予定) 他 下流築堤測量・設計 他	
久慈川	直轄管理区画 L=46km (築堤、護岸施設)		110,000	104,000	33,000	30,910	0	0	90	278,000 (278,000)	82,688	笠置地区 用地取得A=1.7ha、河運距離V=11,300m ³ (平成27年度完成予定) 他 河運計画検討 他	
特定用途施設事業費			213,476	24,334	0	4,071	600,000	0	748	842,825 (1,484,000)	260,876		
江戸川	行徳可動堰		213,476	6,234	0	1,426	0	0	390	221,825 (643,000)	73,676	ゲート設置工事1式、仮橋切工1式 他 (平成28年度以降完成予定)	
那珂川	JR水郡線橋梁及び水府橋架替		0	18,000	0	2,646	600,000	0	255	621,000 (621,000)	207,000	JR水郡線橋梁 取付部工事1式、旧橋撤去1式 水府橋 橋梁上部工事1式、橋梁下部工事1式 他 (平成24年度完成予定)	
土石系堤防整備事業費(河川)			1,536,460	447,691	10,000	142,845	784,000	0	1,105	2,921,941 (3,080,147)	1,460,969		
利根川水系(利根川下流)	利根川下流部水理構築事業 1式		40,000	20,033	0	0	0	0	65	60,983 (60,983)	30,949	中水取捨備 L=800m(平成27年度完成予定)	
利根川水系(鬼怒川)	鬼怒川川上堤防改修事業 1式		0	6,815	0	0	0	0	6	6,815 (113,062)	3,467	モニタリング 1式(平成28年度完成予定)	
利根川水系(小貝川)	小貝・鬼怒・利根水辺整備事業 1式		22,500	12,601	0	0	0	0	6	35,007 (35,007)	17,503	取捨工1箇所、基礎造成 2箇所(平成28年度完成予定)	
利根川水系(常陸利根川)	常陸利根川水理構築事業 1式、常陸利根川・沖田地区自然再生事業 1式		1,428,900	378,172	10,000	142,845	784,000	0	1,004	2,744,821 (2,734,860)	1,372,480	常陸利根川水理構築事業 高浜沖波護 257m ³ 、西の洲地区堤土設計1式、波打部・中流船保守等1式(平成28年度以降完成予定) 常陸利根川・沖田地区自然再生事業 田圃撤去 1式、自然保全再生地区造成 1式(平成28年度完成予定)	
那珂川水系	水戸地区堤防整備事業 1式		10,000	14,990	0	0	0	0	10	25,000 (25,000)	12,500	急流整備 1箇所(平成27年度完成予定)	
久慈川水系	東海地区堤防整備事業 1式		35,000	14,980	0	0	0	0	20	50,000 (50,000)	25,000	管理用道路 L=500m 木橋 1箇所(平成27年度完成予定)	
ダム事業			7,801,093	419,593	1,848,048	27,819	0	0	2,982	10,109,697 (35,638,674)	2,490,313		
取捨調整河川事業費			69,486	65,772	80	3,804	0	0	0	148,632 (185,969)	48,688		
利根川部河川 取水調整	那珂川取水 約43km 利根川取水 約2.6km	1,900	69,486	65,772	80	3,804	0	0	0	148,632 (185,969)	48,688	水取水調査、環境調査 等 平成27年度完成予定*	
多目的ダム施設事業費			7,549,209	368,359	1,847,968	7,340	0	0	2,856	8,819,716 (35,267,663)	2,337,180		
利根川ハッポウダム	重力式コンクリートダム(堤高118m、堤頂長281m)、JR吾妻線付部、国道145号付部	4,600	14,432	70,254	1,269,814	1,065	0	0	867	1,268,635 (8,108,403)	243,520	付帯施設(橋脚2橋)、付帯道路(1.4km等)、 代官地整備(8地区)、用地補償、調査設計等(補償調査等) 等	
利根川海西川ダム	重力式コンクリートダム(堤高119m、堤頂長320m)、東茨城海西川橋付部	1,840	7,534,773	238,106	678,141	6,275	0	0	1,889	8,457,193 (27,149,655)	2,093,260	本体工事(ローラー打設118千m ³ 等)、築設施設設置工事、付帯施設(橋脚等)、付帯道路(一般道1箇所、1.4km等)、橋脚1橋等、環境調査 等	

平成23年度当初 茨城県における事業計画 (河川関係)

(単位:千円)

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担率							計	地方 負担額	平成23年度事業内容	備考	
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					
堤防改良費			132,418	0	0	18,875	0	0	0	93	149,388 (390,420)	49,795		
利根川川保ダム	施設設備の改良	39	132,418	0	0	18,875	0	0	0	93	149,388 (390,420)	49,795	Crest Gate改良工事、施設改良工事、施設修繕工事(平成28年度以降完成予定)	
総合水系環境整備事業費(ダム)			60,000	27,487	0	0	0	0	0	33	87,500 (125,000)	43,750		
利根川水系(改良河道水地)	改良河道水地の水質改善 1式	6	12,000	500	0	0	0	0	0	0	12,500 (20,000)	6,250	干し上げ対策、吾田川分館施設着上げ 他(平成24年度完成予定)	
利根川水系(常陸川水門)	樋勾配式魚道1式、モニタリング調査1式	18	43,000	26,987	0	0	0	0	0	33	75,000 (75,000)	37,500	魚道設置(平成27年度完成予定)	
砂防事業			172,217	38,590	13,838	4,400	0	0	0	868	227,809 (4,822,000)	75,069		
砂防事業費			184,857	32,054	13,834	3,644	0	0	0	816	214,503 (4,282,000)	71,801		
利根川水系	重轄区域面積 A=1,688km ²		184,857	32,054	13,834	3,644	0	0	0	816	214,503	71,801	茨原川前三砂防堰堤(平成28年度以降完成予定) 滝の沢砂防堰堤(平成23年度完成予定) 住居附近砂防堰堤(平成23年度完成予定) 白砂川第五砂防堰堤(平成28年度以降完成予定) 大沢川第二砂防堰堤(平成23年度完成予定) 堀の沢上流砂防堰堤群(平成24年度完成予定) 地本塚団群(平成28年度以降完成予定) 大前塚団群(平成28年度完成予定) 田代塚団群(平成28年度以降完成予定) 湯沢川団群(平成25年度完成予定) 清川塚団群(平成28年度以降完成予定) 大笹塚団群(平成27年度完成予定) 花園塚団群(平成27年度完成予定) 烏川中流部施設改良(平成28年度完成予定) 倉奥川流域施設改良(平成27年度完成予定) 平川流域砂防堰堤施設(平成27年度完成予定) 万原川流域施設改良(平成27年度完成予定) 砂防設備の設計 用地取得 2.8ha、補償件数 20件、補償工事 2件 等	
地すべり対策事業費		3,401	7,550	4,838	202	758	0	0	0	50	13,104 (280,000)	4,388		
利根川地区	地すべり防止区域面積 A=100ha		7,550	4,838	202	758	0	0	0	50	13,104	4,388	集水井工、集水ポンピング 地すべり防止施設の設計 用地取得 0.02ha、補償件数 6件 等 (平成28年度以降完成予定)	
合 計		379	11,729,937	2,135,118	2,289,428	347,380	1,848,334	0	7,106	18,358,231	6,678,738			

(注)「負担基本額」の欄については、当該年度府県の負担対象となる額を記載しています。
 建設現場でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額の勘定分を含む全体額を記載しています。
 完成予定年度については、取組での予定であり、予算の状況等により、今後大きく変動する可能性があります。
 ※:当該事業は検証対象として区分されている事業であり、全体事業費・完成予定年度については検証計画の事業費を記載しています。(検証の結果に照って、必要に応じ、検証計画の見直し等の手続を行う予定。)
 ※ 4月1日の段階において利根川大から公共事業・施設費について0%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、事業費の一部については執行が留保される可能性があります。

平成23年度 茨城県における事業計画（河川関係）

(様式1)

(単位:千円)

対象科目	全体事業用費	全体事業費 (百万円)	負担率等							計	地方 負担額	平成23年度事業内容	備考
			工事費	測量設計費	用地費及 橋脚費	内訳 船舶及 機具器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				
河川等災害復旧費(河川 23年度)			7,284,632	24,904	0	106,824	0	0	2,149	7,418,509	2,470,381		
利根川(下流)		11.2	1,095,359	3,830	0	16,424	0	0	133	1,115,746	371,543	波崎地区堤岸その1L=225m、波崎地区堤岸その2L=440m、太田地区堤岸その1L=343m、太田地区堤岸その2L=433m、秩父地区堤岸その1L=174m、西代地区堤岸その2L=830m、西代地区堤岸その3L=83m、平川地区堤岸L=272m	平成23年度完成予定
小貝川		6.7	654,664	2,128	0	9,134	0	0	416	666,342	221,691	宮和野地区堤防L=220m、榎岡地区堤防L=27m、上総地区堤防その1L=80m、上総地区堤防その2L=80m、上野地区堤防L=80m、豊田地区堤防L=116m、結城地区堤防その1L=33m、結城地区堤防その2L=125m、安倉地区堤防その1L=40m、安倉地区堤防その2L=53m、笠島地区堤防L=60m、中野地区堤防L=97m、東京沢地区排水機場1箇所	平成23年度完成予定
常陸利根川		7.1	694,789	2,428	0	10,412	0	0	322	707,959	235,750	秩父地区堤岸その1L=50m、秩父地区堤岸その2L=24m、東白川地区堤岸L=250m、白川地区堤岸L=275m、萩原地区堤岸L=175m、島根地区堤岸その1L=40m、潮来地区堤岸その2L=200m、新川地区堤岸L=80m、大山地先堤岸その1L=187m、大山地先堤岸その2L=80m	平成23年度完成予定
那珂川		22.7	2,233,303	7,545	0	32,364	0	0	568	2,273,600	757,175	祝町地区堤岸L=314m、川又町地区堤岸L=76m、三反田地区堤岸L=182m、勝倉地区堤岸L=218m、中岡内町地区堤岸L=24m、磯原町地区堤岸L=83m、島田町地区堤岸その1L=47m、島田町地区堤岸その2L=27m、島田町地区堤岸その3L=95m、島田町地区堤岸その4L=25m、下大野地区堤防L=90m、三反田地区堤防L=144m、榎東地区堤防L=97m、榎本町地区堤防L=148m、中岡内地区堤防L=192m、筑前町地区堤防L=98m、栗原地区堤防L=98m、三興地区堤防L=50m、下石崎地区堤防L=40m、碓氷地区堤防L=84m	平成23年度完成予定
久慈川		26.6	2,606,507	8,976	0	38,490	0	0	690	2,654,663	884,002	小前河原地区堤岸L=326m、北留町地区堤岸L=818m、五道地区堤岸L=120m、下大貫地区堤岸L=90m、下岩瀬地区堤岸L=83.7m、小前川原地区堤防L=196m、鬼下地区堤防L=168m、中ノ宿地区堤防L=215m、本条地区堤防L=171m、真原地区堤防その1L=188m、真原地区堤防その2L=50m、下河原地区堤防その1L=191.5m、下河原地区堤防その2L=51m、小島地区堤防その1L=118m、小島地区堤防その2L=400m、西島地区堤防L=241m、松原地区堤防L=566m、下岩瀬地区堤防L=150m、花野地区堤防L=72m、落合町地区堤防L=103m、磯部町地区堤防L=111m、西宮町地区堤防L=245m、下坪地区堤防L=114m、大原地区堤防L=400m、久米地区堤防L=83m、西坪地区堤防L=33m	平成23年度完成予定
合計			7,284,632	24,904	0	106,824	0	0	2,149	7,418,509	2,470,381		

※ 「負担率等」欄については、当該事業の負担対象となる額を記載しています。

※ 複数期間でアロケーションがなされる事業については、「負担率等」欄括弧内に当該年度負担率の他、負担率を含む金額を記載しています。

※ 地方負担額は公共土木施設災害復旧事業費負担率等負担率第5条の規定により第4条第1項第1号に定める負担率により算出しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに出発災害に対するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、減少する可能性があります。

平成23年度 茨城県における事業計画 (河川関係)

(単位:千円)

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成23年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				
ダム事業			62,349	6,127	0	0	0	0	0	68,476	22,800		
災害対策等緊急事業推進費			62,349	6,127	0	0	0	0	0	68,476	22,800		
状況調整河川事業費			62,349	6,127	0	0	0	0	0	68,476	22,800		
利根川郡珂川 畷ヶ浦取水	利根取水路 約43km 利根取水路 約2.6km	1900*	62,349	6,127	0	0	0	0	0	68,476 (76,000)	22,800	護岸工 等(災害対策)	平成27年度完成予定*
合 計			62,349	6,127	0	0	0	0	0	68,476	22,800		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額他県分を含む全体額を記載しています。

*: 当該事業は検証対象として区分されている事業であり、全体事業費・完成予定年度については、現計画に基づいて記載しています。(検証の結果に沿って、必要に応じ、法定計画の見直し等の手続きを行う予定。)

平成23年度 茨城県における事業計画 (河川関係)

(単位:千円)

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	平成23年度事業内容	備考
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 橋樑器具費	附帯工事費	事業委託費				
災害復旧事業			10,725,609	38,463	0	188,299	0	0	2,148	10,920,509	3,636,529	
河川等災害復旧費(河川 23年度)			10,725,609	38,463	0	188,299	0	0	2,148	10,920,509	3,636,529	
利根川(下流)	谷田部地区堤防L=603m、川尻地区堤防その1L=350m、川尻地区堤防その2L=175m、川尻地区堤防その3L=389m、横瀬地区堤防その1L=389m、横瀬地区堤防その2L=378m、日川地区堤防L=1,050m、西代地区堤防L=851m、結佐地区堤防L=944m、曲淵地区堤防L=89m、横内地区堤防L=308m、余津谷地区堤防L=81m、宮田地区堤防L=148m、大津獅子新田地区堤防L=104m、真ヶ崎町歩地区堤防L=606m、立崎地区堤防L=271m、三番割地区堤防その1L=68m、三番割地区堤防その2L=184m、三番割地区堤防その3L=283m、布川地区堤防L=446m、大宮地区堤防L=80m、川原代町地区堤防L=47m	32.9	3,231,406	10,546	0	45,214	0	0	822	3,287,988	1,094,800	平成23年度完成予定
常陸利根川	太田地区堤防L=216m、横瀬地区堤防L=754m、日川地区堤防L=2,500m、高浜地区堤防L=120m、真崎地区堤防L=100m、息巻地区堤防その1L=30m、息巻地区堤防その2L=20m、附州地区堤防L=47m、十四番地区堤防L=111m、潮来地区堤防L=150m、永山地区堤防その1L=150m、永山地区堤防その2L=50m、牛新地区堤防L=4,230m、沼島地区堤防L=370m、小高地区堤防L=2,076m、深島地区堤防L=1,818m、今宿地区堤防L=198m、西の州地区堤防L=250m、余加入地区堤防L=373m、大宮地区堤防L=10m、湖北二丁目地区堤防L=241m、田村地区堤防L=52m、志戸地区堤防L=552m、井間地区堤防L=800m、徳島地区堤防L=830m、野川地区堤防L=40m、大船津地区堤防その1L=448m、前川地区堤防その1L=1,158m、前川地区堤防その2L=248m、大船津地区堤防その3L=243m、中地区堤防L=337m、西代地区堤防L=1,686m、佐原下平地区堤防その1L=231m、佐原下平地区堤防その2L=750m、大島地区堤防L=475m	76.3	7,494,203	25,907	0	111,085	0	0	1,326	7,632,521	2,541,828	平成23年度完成予定
合 計			10,725,609	38,468	0	188,299	0	0	2,148	10,920,509	3,636,529	

※ 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 ※ 複数箇所でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額の地県分を含む全体額を記載しています。
 ※ 地方負担額は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第6条の規定により第4条第1項第1号に定める負担率により算出しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づき国庫負担率の算出により、減少する可能性があります。

平成23年度3次補正 茨城県における事業計画（河川関係）

(単位:千円)

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (百万円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成23年度3次補正 事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業取組費				
河川事業			312,533	39,888	0	0	0	0	0	352,421 (943,650)	117,473		
河川改修費			312,533	39,888	0	0	0	0	0	352,421 (943,650)	117,473		
一般河川改修事業費			312,533	39,888	0	0	0	0	0	352,421 (943,650)	117,473		
利根川下流	直轄管理区間 L=87km (築堤、導流堤撤去他)	利根川上・下流、 江戸川 (84,917)	28,033	20,399	0	0	0	0	0	48,432 (68,000)	16,144	矢田部地区外 堰門・堰管耐震調査1式 太田新田地区外 堰管耐震調査N=2箇所(H24完成予定)	
江戸川	直轄管理区間 L=55km (築堤、護岸他)	利根川上・下流、 江戸川 (84,917)	0	3,089	0	0	0	0	0	3,089 (548,760)	1,029	東郷崎地区 水門耐震調査1式	
久慈川	直轄管理区間 L=48km (築堤、護岸他)	2,586	264,500	16,400	0	0	0	0	0	300,900 (300,900)	100,300	留地区 堤防耐震対策L=200m(H24完成予定)	
砂防事業			8,084	0	0	0	0	0	0	8,084 (160,000)	2,688		
地すべり対策事業費			8,084	0	0	0	0	0	0	8,084 (160,000)	2,688		
國原地区	地すべり防止区域面積 A=100ha	379	8,084	0	0	0	0	0	0	8,084 (160,000)	2,688	アンカー工 132本 (H26以降完成予定)	
合計			320,597	39,888	0	0	0	0	0	360,485	120,181		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額の他県分を含む全体額を記載しています。

平成23年度 茨城県における事業計画（河川関係）

(単位:千円)

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成23年度事業内容	備考
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				
災害復旧事業			470,506	1,642	0	7,047	0	0	0	155	479,350	159,022	
河川等災害復旧費(河川 23年度)			470,506	1,642	0	7,047	0	0	0	155	479,350	159,022	
利根川(下流)	太田新田地先復旧L=121m、厩代地先復旧L=142m	1.8	152,432	532	0	2,285	0	0	0	47	155,296	51,713	太田新田地先復旧L=103m、厩代地先復旧L=121m (平成24年度完成予定)
小貝川	高道租地先復旧L=57m	0.4	19,114	66	0	285	0	0	0	6	19,471	6,483	高道租地先復旧L=20m (平成24年度完成予定)
那珂川	岩根町地先復旧L=290m、御前山地先復旧L=281m、野口地先復旧L=20m、金井地先復旧L=282m、上伊勢崎地先復旧L=40m、岩根地先復旧L=385m	5.7	279,731	968	0	4,145	0	0	0	89	281,931	93,883	岩根町地先復旧L=145m、御前山地先復旧L=130m、野口地先復旧L=10m、金井地先復旧L=141m、上伊勢崎地先復旧L=20m、岩根地先復旧L=192m (平成24年度完成予定)
久慈川	西宮町地先復旧L=90m		22,229	78	0	332	0	0	0	13	22,652	7,543	西宮町地先復旧L=90m (平成23年度完成予定)
合計		0.2	470,506	1,642	0	7,047	0	0	0	155	479,350	159,022	

※ 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

※ 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額の地県分を含む全体額を記載しています。

※ 地方負担額は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により第4条第1項第1号に定める負担率により算出しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、減少する可能性があります。